

# 2005年3月期第1四半期 決算概要のご説明

**NRI** 野村総合研究所

2004年7月28日

# 第1四半期決算ハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q	2005年3月期1Q		
	(4月～6月)	(4月～6月)	増減額	増減率
売上高	52,715	53,245	+529	+1.0%
営業利益	4,263	5,338	+1,075	+25.2%
営業利益率	8.1%	10.0%	+1.9P	
経常利益	4,719	5,768	+1,048	+22.2%
当期純利益	3,413	3,430	+17	+0.5%

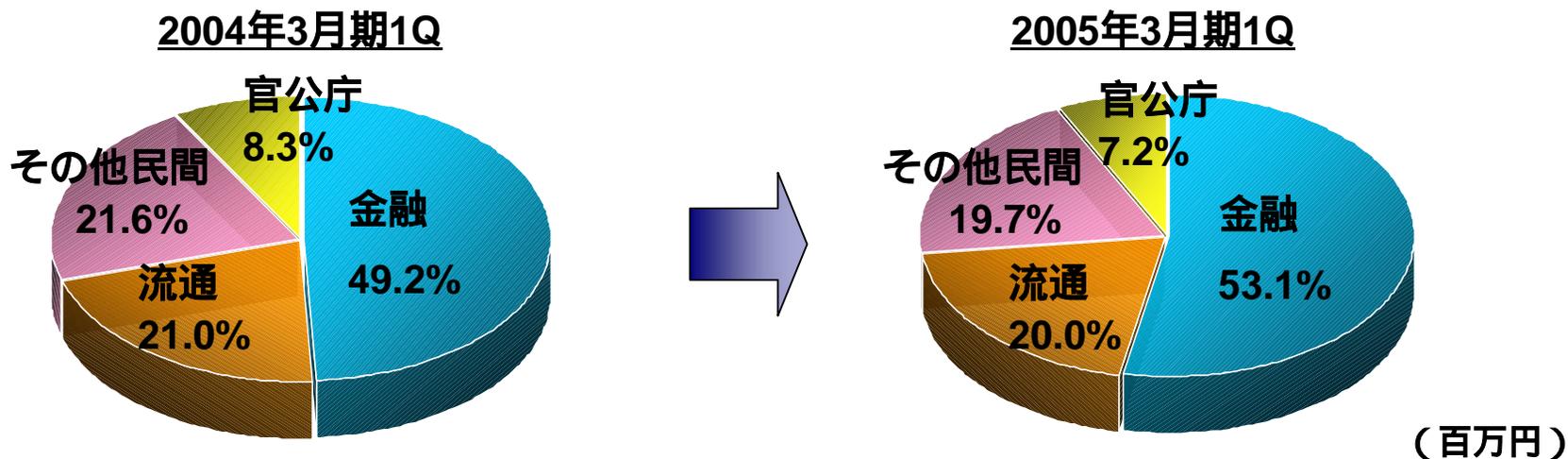
# P/Lハイライト（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q （4月～6月）	2005年3月期1Q （4月～6月）	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>52,715</b>	<b>53,245</b>	<b>+529</b>	<b>+1.0%</b>
<b>売上原価</b>	<b>40,465</b>	<b>39,924</b>	<b>540</b>	<b>1.3%</b>
<b>外注費</b>	<b>16,120</b>	<b>15,306</b>	<b>814</b>	<b>5.1%</b>
（中国オフショア開発）	<b>604</b>	<b>1,080</b>	<b>+475</b>	<b>+78.7%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>12,250</b>	<b>13,320</b>	<b>+1,070</b>	<b>+8.7%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>23.2%</b>	<b>25.0%</b>	<b>+1.8P</b>	
<b>販管費</b>	<b>7,987</b>	<b>7,981</b>	<b>5</b>	<b>0.1%</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,263</b>	<b>5,338</b>	<b>+1,075</b>	<b>+25.2%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>8.1%</b>	<b>10.0%</b>	<b>+1.9P</b>	



# 業種別売上高（連結）



	2004年3月期1Q		2005年3月期1Q			
	(4月～6月)	構成比	(4月～6月)	構成比	増減額	増減率
金融	25,928	49.2%	28,279	53.1%	+2,351	+9.1%
流通	11,046	21.0%	10,627	20.0%	418	3.8%
その他民間	11,363	21.6%	10,478	19.7%	885	7.8%
官公庁	4,376	8.3%	3,860	7.2%	516	11.8%
合計	52,715	100.0%	53,245	100.0%	+529	+1.0%
野村証券グループ	12,315	23.4%	13,088	24.6%	+773	+6.3%
イトーヨーカ堂グループ	5,922	11.2%	6,891	12.9%	+969	+16.4%

# 品目別売上高（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q		2005年3月期1Q			
	(4月～6月)	構成比	(4月～6月)	構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	16,986	32.2%	16,213	30.4%	773	4.6%
運用処理	22,193	42.1%	24,015	45.1%	+1,821	+8.2%
商品販売等	3,729	7.1%	4,157	7.8%	+427	+11.5%
システムソリューション	42,910	81.4%	44,386	83.4%	+1,476	+3.4%
コンサルティング・ナレッジ	9,805	18.6%	8,858	16.6%	946	9.7%
合計	52,715	100.0%	53,245	100.0%	+529	+1.0%

# キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q （4月～6月）	2005年3月期1Q （4月～6月）	
			増減額
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	+8,051
営業活動によるCF	1,522	2,136	3,658
うち法人税等の支払額	5,141	12,168	7,027
投資活動によるCF	1,644	3,946	2,302
うち関係会社株式の売却による収入	1,889	-	1,889
(小計)フリー・キャッシュフロー	121	6,082	5,960
財務活動によるCF	1,004	1,770	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	157	+54
現金及び現金同等物の期末残高	87,737	89,116	+1,378

# 受注残高（連結）

（百万円）

	2003年6月末	2004年6月末		
			増減額	増減率
開発・製品販売	10,987	17,360	+6,373	+58.0%
運用処理	61,823	62,729	+906	+1.5%
システムソリューション	72,810	80,090	+7,280	+10.0%
コンサルティング・ナレッジ	16,817	14,355	2,462	14.6%
合計	89,627	94,445	+4,817	+5.4%

# 受注高（連結）

（百万円）

	2004年3月期1Q （4月～6月）	2005年3月期1Q		
		（4月～6月）	増減額	増減率
開発・製品販売	21,810	20,109	1,700	7.8%
運用処理	4,331	7,373	+3,042	+70.2%
商品販売等	3,729	4,157	+427	+11.5%
システムソリューション	29,871	31,641	+1,770	+5.9%
コンサルティング・ナレッジ	8,402	7,504	897	10.7%
合計	38,273	39,145	+872	+2.3%

- ・本資料は、2005年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

# ご参考資料



## 流通

### イトーヨーカ堂にIP電話

NECなど **まず本部に4000回線**

NECと野村総合研究模のIP電話を導入し、ヨークベニマル、デニ所の子会社NRIデータ。NRIデータサービスなどイトーヨーカ堂サービス（横浜市、大野スガIP通信網に必要なグループの全国千拠点に健社長）は十五日、イトハードウェアなどを、Nについても今秋から順次イトーヨーカ堂グループからECがIP電話システム、P電話を導入していく。IP（インターネット）をそれぞれ担当した。IP電話と連携して業務（ロトコル）電話システム 従来使用していた専用を効率化するネット会議を受注したと発表した。線サービスからより安価などの応用ソフトも導入イトーヨーカ堂は構内交なIPVPN（仮想私を検討していく。交換機（PBX）をルータ 設網）に変更した。IPやサーバーで置き換え 電話も併せて導入することで、通信関連コストを三とで音声とデータの通信を削減する。を統合、通信コストを抑まず、イトーヨーカ堂える。の本部ビルに四千回線規

### イトーヨーカ堂グループ ～本部ビルに4,000回線規模の IP電話を導入～

- NRIデータサービスが、IP通信網用ハードウェアなどを担当
- 構内交換機（PBX）をルータやサーバに置き換え、通信関連コストを3割削減
- イトーヨーカ堂グループ各社の全国1,000拠点にも今秋から順次導入予定

2004年7月16日 日経産業新聞



## 製造業

### 医薬品研究など効率化

データ管理システム

NRIがエーザイから受託

野村総合研究所（NRI）は、エーザイからデータ管理システムの構築を受託した。非臨床分野の医薬品研究開発に使用する。米ニュージェネシス社（マサチューセッツ州）のデータ管理ソフト

「ニュージェネシスSDMS」を活用して、構築する。05年3月のシステム稼働を目指す。同ソフトは研究所内で使われている分析機器の電子記録や印刷情報を、電子データとして一元管理できる。迅速なデータ検索や閲覧・再利用ができるため、研究業務や品質管理業務の効率化が図れるという。同ソフトは医薬品メーカーや研究所など、世界で約3万5000人の研究者が採用している実績がある。NRIでは今回の導入ノウハウを元に、今後製薬業界向けにシステム構築事業を展開する。

## エーザイ

～データ管理システム構築を受託～

- 米ニュージェネシス社のソフトウェアを活用し、非臨床分野の医薬品研究開発における電子データを一元管理
- NRIでは、今回の導入ノウハウを元に、今後製薬業界向けシステム構築事業を展開

2004年7月2日 日刊工業新聞

## コンサルティング

**野村総研が公金管理強化**

野村総合研究所は十六日、公金管理のコンサルティングを専門とする部門を拡充すると発表した。自治体が取引金融機関の経営の評価基準を作る際に支援をしているが、来年四月にペイオフ（預金などの払戻保証額を元本一千万円とその利息までとする措置）全面解禁を控え、自治体からの需要が増える予想し、サービス強化する。

2004年7月17日 日本経済新聞

## 自治体向け公金管理 コンサルティングを強化

- ▶ ペイオフ全面解禁に向け、自治体による取引金融機関の評価を支援するコンサルティング部門を拡充
- ▶ 評価基準の策定には、NRIが独自に開発した「NRI金融機関評価モデル」を活用
- ▶ NRIでは、同サービスで50自治体からの受注を目指す

**新たに2社とソフト開発契約**

野村総合研究所はキヤノン販売子会社のキヤノンシステムソリューションズ(東京・湾、浅田和則社長)、東邦システムサイエンスの二社とソフト開発委託契約を結んだ。有力な協力会社と結ぶ「eパートナー契約」で、野村総研が技術教育などで支援する。これまで国内八社、中国で二社と契約している。

2004年6月4日 日経産業新聞

## eパートナー契約締結先10社 (2004年6月末現在)

### ➤ 国内 (8社) 五十音順

- ・アルゴ2 1
- ・キューブシステム
- ・ハイマックス
- ・ビック東海
- ・キヤノンシステムソリューションズ(新規)
- ・東邦システムサイエンス(新規) 他2社

### ➤ 中国 (2社) アルファベット順

- ・上海中和軟件有限公司
- ・SinoCom Software Group Limited